



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,811	△9.7	3,297	49.7	3,313	45.3	2,205	50.3
28年3月期第2四半期	44,096	△5.4	2,202	49.8	2,280	48.8	1,467	7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	78.86	—
28年3月期第2四半期	52.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	87,039	58,013	66.7	2,074.19
28年3月期	89,944	56,406	62.7	2,016.72

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 58,013百万円 28年3月期 56,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△9.1	3,300	△26.8	3,400	△27.0	2,200	△23.7	78.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	31,704,400 株	28年3月期	31,704,400 株
29年3月期2Q	3,735,101 株	28年3月期	3,735,021 株
29年3月期2Q	27,969,354 株	28年3月期2Q	27,972,352 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
四半期受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策を背景として企業収益や雇用水準に改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、急激な円高の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は年度予算の前倒しなどにより底堅く推移しており、民間設備投資も増加基調にあるなど、全体的な業況は緩やかな回復を続けております。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は398億11百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は32億97百万円(同49.7%増)、経常利益は33億13百万円(同45.3%増)、四半期純利益は22億5百万円(同50.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて29億4百万円減少し、870億39百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により22億1百万円減少、固定資産は、保有株式の株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により7億3百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて45億11百万円減少し、290億26百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により43億78百万円減少、固定負債は、退職給付引当金の減少等により1億33百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて16億7百万円増加し、580億13百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の実績を踏まえ、年間業績予想を見直した結果、予定していた一部工事の着工時期の遅れなどにより売上高が減少する見込となったため、平成28年5月12日に公表した平成29年3月期通期業績予想の売上高を前回発表の900億円から70億円減(7.8%減)の830億円に修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,484	10,108
受取手形・完成工事未収入金等	51,085	49,249
有価証券	1,000	300
未成工事支出金	2,061	2,489
材料貯蔵品	70	53
その他	4,536	4,833
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	69,158	66,956
固定資産		
有形固定資産	8,192	7,933
無形固定資産	84	85
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394	7,138
その他	5,115	4,926
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	12,509	12,063
固定資産合計	20,786	20,083
資産合計	89,944	87,039

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,817	13,418
未払法人税等	1,283	802
未成工事受入金	3,441	4,070
完成工事補償引当金	151	160
賞与引当金	490	477
工事損失引当金	218	152
その他	4,481	4,422
流動負債合計	27,883	23,504
固定負債		
退職給付引当金	3,553	3,469
資産除去債務	238	238
その他	1,863	1,812
固定負債合計	5,654	5,521
負債合計	33,538	29,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	45,706	47,492
自己株式	△1,798	△1,798
株主資本合計	53,519	55,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,887	2,708
評価・換算差額等合計	2,887	2,708
純資産合計	56,406	58,013
負債純資産合計	89,944	87,039

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	44,096	39,811
売上高合計	44,096	39,811
売上原価		
完成工事原価	39,605	34,017
売上原価合計	39,605	34,017
売上総利益		
完成工事総利益	4,490	5,794
売上総利益合計	4,490	5,794
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,288	2,497
営業利益	2,202	3,297
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	62	59
受取賃貸料	72	125
その他	2	2
営業外収益合計	156	201
営業外費用		
支払利息	14	11
賃貸収入原価	35	126
その他	28	48
営業外費用合計	78	185
経常利益	2,280	3,313
税引前四半期純利益	2,280	3,313
法人税、住民税及び事業税	317	729
法人税等調整額	495	378
法人税等合計	813	1,107
四半期純利益	1,467	2,205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,280	3,313
減価償却費	125	265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	22	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	△65
受取利息及び受取配当金	△82	△73
支払利息	14	11
売上債権の増減額 (△は増加)	78	1,835
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△652	△428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,924	△4,399
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,035	629
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,593	△673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△533	627
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1	190
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△11	30
小計	4,259	1,190
利息及び配当金の受取額	80	74
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△1,502	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822	△35

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,006	△10
定期預金の払戻による収入	6,006	—
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,006	△639
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	31	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,986	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△363	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,531	△1,085
現金及び現金同等物の期首残高	15,784	11,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,253	10,398

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第2四半期会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成29年3月期第2四半期累計期間	25,736 百万円	△26.5%
平成28年3月期第2四半期累計期間	35,003 百万円	△0.4%

（注） %表示は、前年同四半期比増減率

（参考） 受注実績内訳

（単位：百万円）

区分		平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	8 (0.0%)	1 (0.0%)	△6	△80.9
		民 間	24,387 (69.7)	10,505 (40.8)	△13,881	△56.9
		計	24,395 (69.7)	10,506 (40.8)	△13,888	△56.9
	土 木	官公庁	8,240 (23.5)	11,639 (45.2)	3,399	41.3
		民 間	2,368 (6.8)	3,590 (14.0)	1,222	51.6
		計	10,608 (30.3)	15,229 (59.2)	4,621	43.6
	計	官公庁	8,248 (23.5)	11,641 (45.2)	3,392	41.1
		民 間	26,755 (76.5)	14,095 (54.8)	△12,659	△47.3
		計	35,003 (100.0)	25,736 (100.0)	△9,266	△26.5

（注）（ ）内の%表示は、構成比率